



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	246,210	5.2	5,919	15.3	6,403	12.7	6,499	77.4
2023年3月期第2四半期	234,018	10.8	5,134	15.2	5,684	51.5	3,663	36.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,477百万円 (42.3%) 2023年3月期第2四半期 3,848百万円 (182.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	308.91	307.66
2023年3月期第2四半期	167.11	166.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	273,071	98,496	35.9
2023年3月期	271,218	95,240	34.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 97,959百万円 2023年3月期 94,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2024年3月期	—	86.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	96.00	182.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,000	3.6	15,400	5.5	16,400	6.6	12,400	23.0	589.32

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	22,100,000株	2023年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,098,534株	2023年3月期	2,041,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	21,041,221株	2023年3月期2Q	21,921,179株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期2Q 227,716株、2023年3月期 171,096株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期2Q 185,223株、2023年3月期2Q 180,007株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み緩やかな景気の回復がみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安の進行により、先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、自動車関連産業において半導体不足による減産影響が緩和され生産が持ち直し、EVを中心に堅調な設備投資需要が続きました。一方、半導体関連産業では需要の充足感から設備投資に慎重な動きがみられました。建設・住宅分野では、公共・民間設備投資は堅調に推移したものの、持家を中心とした新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国やタイ、インド、インドネシアなどの東南アジア諸国の景気は緩やかな回復傾向となりました。中国では景気回復の動きに足踏みがみられました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年のあるべき姿「ユアサビジョン360」実現の最終(3rd)ステージとして、2023年4月~2026年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2026」をスタートしております。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上の実現を目指してまいります。

「風土改革」では、YUASA PRIDEプロジェクト(働きがい向上&人間尊重プロジェクト)を進め、社員のエンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材を育成します。また、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを発揮しやすい環境づくりのひとつの施策として、新本社ビル建設に向けたプロジェクトをスタートしています。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出により、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では2026年3月までに当社グループのCO2排出量30%削減を目指すとともに、カーボンニュートラル推進ビジネスを加速させます。2023年5月には、経済社会システムの変革に向けた取組を進めていく「GXリーグ」に参画しました。また、二国間クレジット制度(JCM)を活用した、海外への省エネ設備の導入を進め、アジア以外では初めてメキシコに太陽光発電システムを納入いたします。

成長戦略の推進として、ロボットや自動化設備の拡販に取り組み、「コンクリート散水養生 無人管理ロボ」や「リライタブルレーザーシステムを使った自動化ライン」を共同で開発しました。また、2023年9月には、当社が特許取得済みである自社開発の工作機械向け省エネ制御ソフト「GCCP」の販売を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.2%増の2,462億10百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が59億19百万円(前年同四半期比15.3%増)、経常利益は64億3百万円(前年同四半期比12.7%増)、退職給付信託返還益などを計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は64億99百万円(前年同四半期比77.4%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、一部半導体需要に充足感がみられ、関連産業の工場稼働率は低下しましたが、省エネ関連機器を中心とした設備投資需要は堅調に推移し、販売は伸長しました。一方、材料費・燃料費の高騰は継続しており、仕入価格に影響がありました。

このような状況の中、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、省エネ性能の高いコンプレッサーなどの制御関連機器の拡販や、スマートファクトリーの実現に向けた「ローカル5Gソリューション」など生産現場の自動化・合理化の提案に注力した結果、売上高は386億93百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、EVを中心とした自動車関連産業や車載半導体など関連機器の設備投資案件は底堅く推移するとともに、エネルギー・航空機関連の商談も増加しました。一方、PC・スマートフォン向け半導体の需要が低迷し、関連産業の設備投資需要は低調に推移しました。海外では、自動化・カーボンニュートラルに向けた需要は増加しましたが、中国市場の経済成長鈍化の影響がみられました。

このような状況の中、人手不足対策やロボットを使用した無人化、省人化ニーズに対応した当社オリジナルのロボットシステム「Robo Combo」の提案を進めるとともに、次世代節電ユニットなどカーボンニュートラル商品の拡販にも注力した結果、売上高は577億14百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家を中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少傾向が続く中、リフォーム需要は堅調に推移し住宅設備機器、管材商品は底堅い動きとなりました。また、エネルギー価格の高騰、カーボンニュートラルへの対応を見据えた需要の増加により空調関連機器や再生可能エネルギー分野においても販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、中高級住宅関連機器、非住宅分野向けの管材商品、高機能空調関連機器、太陽光パネル、蓄電池や周辺機器の商品販売やシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めた結果、売上高は867億29百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、首都圏を中心とした再開発案件やマンション・ホテルに加えて物流施設の建設が増加したことにより、建築金物商材やアルミ目隠しフェンスなどのエクステリア商材が堅調に推移しました。また、自然災害や交通事故などの対策商品を中心に公共設備投資も底堅く推移しました。

このような状況の中、ゲリラ豪雨被害対策として冠水センサー付き車止め、止水板などのレジリエンス製品やセキュリティ向上・省人化を図る車番認証ゲート「SAI-GATE」の提案及び建築に係わる製作金物の提案・拡販に注力した結果、売上高は251億53百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。一方、資材・エネルギー価格の高騰、建設技能者不足による工事遅延や建設機械の長納期化などの影響が引き続きみられました。

このような状況の中、建設現場のCO2見える化商品の拡販、建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品やAI画像解析技術による省力化、効率化への提案と、海外輸入商品の販売を強化しました。また、中古建機・農機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は181億7百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及によりガソリン需要が減少する中、原油価格の高騰が続き、ガソリン・軽油などの石油製品価格も燃料油補助金が段階的に縮小されたことから高値で推移しました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は95億2百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、全国的な猛暑の影響などにより、新商品のサーキュレーターや扇風機を中心に季節家電の販売が伸長しました。ネット販売事業におきましては、新商品の掲載を積極的に進め、多様化する消費者ニーズに対応しました。木材事業では、戸建住宅の着工戸数が引き続き低調に推移したことにより、木材需要は輸入材、国産材ともに低迷し、主力製品が厳しい販売状況の中、新たな国産材販売網の構築やPB製品の開発に注力しましたが、売上高は103億8百万円(前年同四半期比16.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億52百万円増加し、2,730億71百万円となりました。これは、現金及び預金が130億36百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が111億23百万円減少した一方で、土地が304億22百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億3百万円減少し、1,745億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が73億70百万円減少した一方で、長期借入金が34億39百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億56百万円増加し、984億96百万円となりました。これは、利益剰余金が21億59百万円増加した一方で、退職給付信託の一部解約により退職給付に係る調整累計額が23億8百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、35.9%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ130億39百万円減少し、393億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、157億93百万円（前年同四半期比141億44百万円の収入増）となりました。これは、主に退職給付信託を一部解約したことにより退職給付に係る資産が減少し、資金の増加を106億65百万円、退職給付信託返還益を32億55百万円計上したことに加え、税金等調整前四半期純利益を96億93百万円、売上債権の減少による収入を96億9百万円それぞれ計上した一方、仕入債務の減少による支出を53億40百万円計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、311億75百万円（前年同四半期比307億98百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出を298億82百万円計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、20億44百万円（前年同四半期比54億4百万円の収入増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入50億円を取得した一方、配当金の支払額17億2百万円、自己株式の取得による支出5億28百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,448	39,412
受取手形、売掛金及び契約資産	121,334	110,210
電子記録債権	30,157	31,838
棚卸資産	18,480	19,373
その他	3,667	7,062
貸倒引当金	△89	△82
流動資産合計	225,997	207,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,774	38,196
その他(純額)	6,325	5,284
有形固定資産合計	14,099	43,481
無形固定資産		
のれん	1,369	1,037
その他	1,305	2,437
無形固定資産合計	2,675	3,474
投資その他の資産		
その他	28,787	18,644
貸倒引当金	△341	△343
投資その他の資産合計	28,445	18,300
固定資産合計	45,220	65,256
資産合計	271,218	273,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,684	91,314
電子記録債務	51,443	53,628
短期借入金	3,273	4,192
未払法人税等	5,682	1,620
賞与引当金	2,960	2,653
役員賞与引当金	77	—
その他	8,401	11,855
流動負債合計	170,523	165,265
固定負債		
長期借入金	417	3,857
株式給付引当金	227	238
役員株式給付引当金	180	171
退職給付に係る負債	1,070	1,058
その他	3,557	3,982
固定負債合計	5,454	9,309
負債合計	175,977	174,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,837	6,753
利益剰余金	67,273	69,432
自己株式	△5,301	△3,068
株主資本合計	89,453	93,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	3,062
繰延ヘッジ損益	△96	63
為替換算調整勘定	505	914
退職給付に係る調整累計額	2,465	156
その他の包括利益累計額合計	5,224	4,197
新株予約権	165	145
非支配株主持分	397	391
純資産合計	95,240	98,496
負債純資産合計	271,218	273,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	234,018	246,210
売上原価	209,747	219,659
売上総利益	24,271	26,551
販売費及び一般管理費	19,137	20,631
営業利益	5,134	5,919
営業外収益		
受取利息	805	785
受取配当金	139	165
その他	149	166
営業外収益合計	1,094	1,117
営業外費用		
支払利息	490	514
その他	53	118
営業外費用合計	544	633
経常利益	5,684	6,403
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	12
関係会社清算益	—	19
退職給付信託返還益	—	3,255
特別利益合計	3	3,289
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	4	—
関係会社整理損	5	—
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	5,647	9,693
法人税等	1,982	3,189
四半期純利益	3,664	6,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663	6,499

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,664	6,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	712
繰延ヘッジ損益	△28	160
為替換算調整勘定	647	408
退職給付に係る調整額	△435	△2,308
その他の包括利益合計	183	△1,026
四半期包括利益	3,848	5,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,845	5,473
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,647	9,693
減価償却費	697	668
のれん償却額	381	331
固定資産売却損益(△は益)	20	△1
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
関係会社整理損	5	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△19
退職給付信託返還益	—	△3,255
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△676	10,665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205	△307
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△77
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△9
受取利息及び受取配当金	△945	△950
支払利息	490	513
売上債権の増減額(△は増加)	14,573	9,609
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,223	△732
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,767	△5,340
長期金銭債権の増減額(△は増加)	40	5
その他	△899	238
小計	4,126	21,006
利息及び配当金の受取額	946	951
利息の支払額	△513	△513
法人税等の支払額	△2,909	△5,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648	15,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△5
定期預金の払戻による収入	61	2
有形固定資産の取得による支出	△339	△29,882
有形固定資産の売却による収入	3	41
無形固定資産の取得による支出	△60	△1,321
無形固定資産の売却による収入	83	—
投資有価証券の取得による支出	△43	△50
投資有価証券の売却による収入	—	16
貸付けによる支出	△12	△33
貸付金の回収による収入	—	32
その他	△11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△31,175

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	△79
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△45	△564
リース債務の返済による支出	△42	△64
自己株式の取得による支出	△1,628	△528
配当金の支払額	△1,649	△1,702
その他	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,717	△13,039
現金及び現金同等物の期首残高	53,536	52,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,819	39,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月31日に自己株式1,055,882株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金83百万円、利益剰余金2,627百万円及び自己株式2,710百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	37,060	52,874	81,582	23,394	17,189	9,533	221,634	12,384	234,018	—	234,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,181	2,233	4,275	2,410	2,095	20	17,217	182	17,399	△17,399	—
計	43,241	55,107	85,857	25,804	19,285	9,554	238,851	12,566	251,418	△17,399	234,018
セグメント利益	941	2,229	2,360	914	486	106	7,038	23	7,061	△1,927	5,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,927百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,693	57,714	86,729	25,153	18,107	9,502	235,902	10,308	246,210	—	246,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,125	2,840	5,497	2,645	2,531	19	20,659	171	20,830	△20,830	—
計	45,819	60,555	92,226	27,799	20,638	9,522	256,561	10,479	267,041	△20,830	246,210
セグメント利益	1,056	2,449	2,887	872	490	70	7,827	143	7,970	△2,050	5,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,050百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。